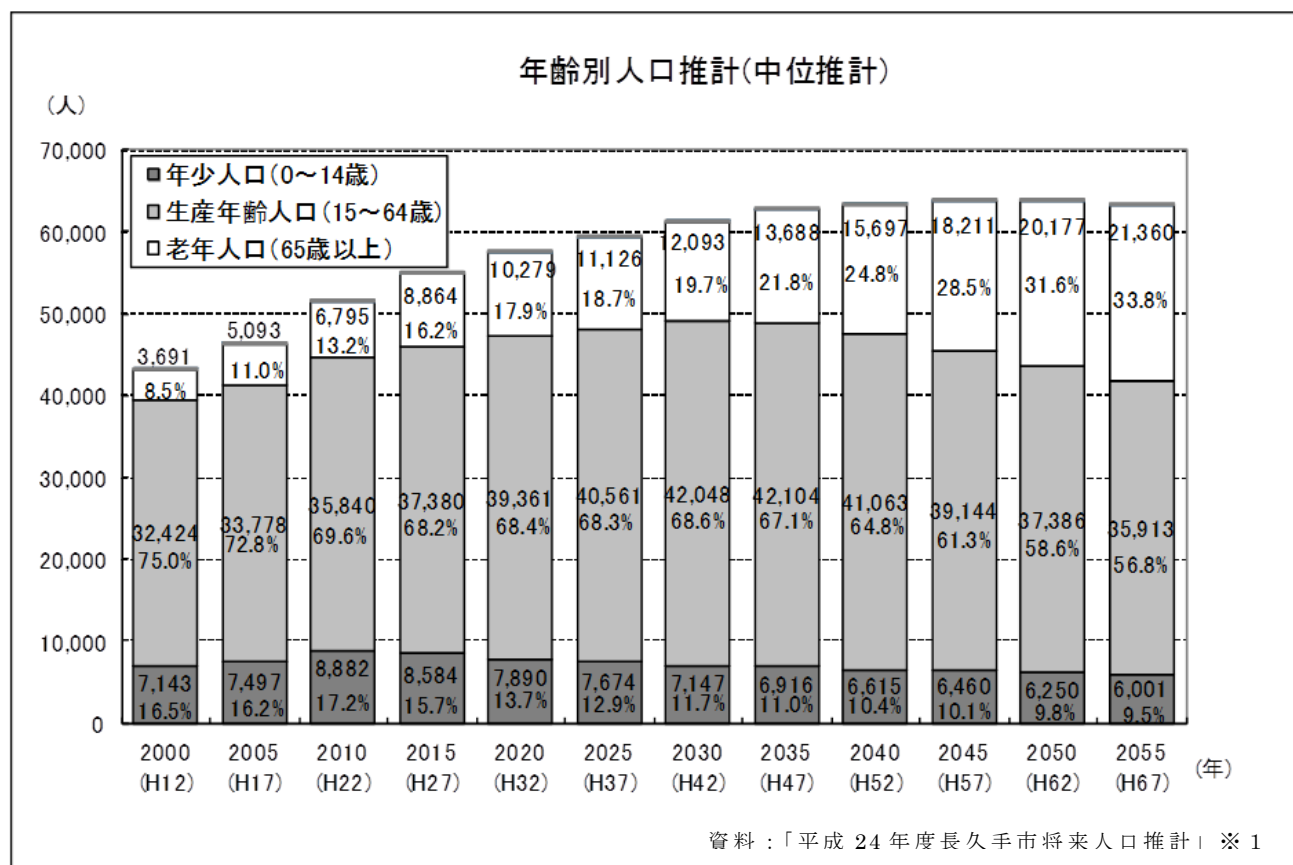


8月29日、市長と政策秘書課職員が面談を行い、市長の考えについて伺いました。

今や、全国の自治体では、高齢化や人口減少で悩んでいて、先進地に視察に行っています。国も、モデルケースを探して、新たな仕組みに補助金を出す方法に変わってきています。かたや、長久手市は、他市町から視察に来ていただくことはあっても、こちらから視察に行ったり、視察に来られた自治体に対して、アドバイスを求めたりすることは、まだまだ少ないように思います。

2050年に向けて、日本全体の人口が減少していく中、長久手市の人口は、今の約52,000人から64,000人に増加すると予測しています。一方、高齢者数は、約7,000人から約2万人に増加します。今年6月に厚労省から高齢者の約15%が認知症であるとの発表がありましたので、2050年の長久手市には、認知症の方が、約3,000人という状況になります。



人口が増えるからと言って、日本で長久手市のように人口が増えるまちだけが、今より良くなるという保証はありません。高齢者の増加に伴い、介護保険、国民健康保険に必要な予算は膨らんでいきます。公共施設のメンテナンスにも、これ

からは大きな予算が必要になります。市職員は、今より減るかもしれません。これまでのような目標に向かって走る時代でなくなり、私たちの価値観を変える必要があると思っています。

日本中が、新たな取組みに挑戦しています。困っている自治体は、現場や先進地を見に行っています。長久手市のように裕福なまちだけが変わっていないと感じます。例えば、徘徊高齢者模擬訓練。本当に困っている自治体では、既に10年前から実施しています。長久手市では、ようやく実施に向けた検討が始まったところです。「人口増加は、ある意味、時代遅れだ」とある人に言われましたが、その通りだと思います。

数十年後、長久手市が困ったとき、国を含め、周りは既に苦しい状態です。自分たちのことで精いっぱい、他市を助けられる状況ではありません。今の長久手市では、困ったときに自分たちで立ち直る力はありません。ですが、長久手市には、素晴らしい人々が暮らしています。今なら、市にも市民にも余裕があります。400人の職員、5万人の市民が提案し、実行する力を身に付ければ、未来あるまちになると思います。だからこそ、余裕がある今のうちに、まち、市民、市職員を育てていきたいと考えているのです。

この話の中で、市長はマニフェストを掲げなかった理由として、「マニフェストがあると、職員は何も考えず、市長の言うとおりのゴールを目指すだけになってしまう。フラッグという方向性を示すことで職員自らが考える力が身に付く」と話されました。「なぜ、マニフェストがないのか」と、私はずっと疑問に思っていたので、一つ疑問が解けたとともに、市長の職員を成長させたいという強い気持ちを感じました。

※1

「平成24年度長久手市将来人口推計」は、平成22年（2010）国政調査結果を踏まえた本市による推計結果です。